

実行委員会委員からのコメント（委員名50音順）

○ 京都市長 門川 大作 氏

京都は、千数百年を越えて、多様な文化を大切にしてきた都市である。

現在の京都市の都市理念は、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う世界文化自由都市宣言にあり、今年は、世界文化自由都市宣言40周年を迎える年でもあるが、まさにこの理念の実現に向けた取組といえる京都会議の開催は、大変喜ばしいとともに、身が引き締まる思いである。

2019年の京都会議については、いかに多様な文化を継承し、育ててきたか、また、文化が経済、観光、まちづくりと結びつき、クリエイティブな取組として発信されているか、といった京都・日本の事例を世界に向けて発信できる機会となるのではないかと考えている。

SDGsの達成に向けた取組だけでなく、50年後、100年後、そこから更に先の未来を見据えた様々な取組について、2019年の京都会議において議論され、世界の観光と文化に関する指針を京都から発出できるよう、京都府、京都商工会議所をはじめとし、経済団体、文化団体の皆様と協力して取り組んでまいりたい。

○ 観光庁審議官 高科 淳 氏

観光を取り巻く国際的な動向は、持続可能な観光、デジタルイノベーションの活用、国際競争力の強化、教育と雇用の創出等への対応が主な関心事項となっている。特に本会議においては、文化と経済・社会・環境面を両立する観点から「持続可能な観光」がキーワードになると思っている。

今回の開催地である京都は1200年を超える歴史があり、観光都市として発展を続けていて、観光に調和して文化遺産を保護するという取組は、世界を代表する観光地として評価を得ていることを承知している。スペインやイタリアなど歴史的文化財の多い都市では、持続可能な観光を阻害するオーバーツーリズム等諸問題への対応が喫緊の課題となっているが、同様の諸問題を抱える中で、観光客の急増に対しキャパシティマネジメントに取り組む等、京都はサステイナブルな都市とも言える。

故にこの地において「観光と文化をテーマとした国際会議」が開催されることはたいへん意義深いことであり、テーマ案についても、時期に適した相応しいテーマであると考えている。

○ 京都商工会議所会頭 立石 義雄 氏

会議の成功に向けては、是非、門川市長と西脇知事が大いにリーダーシップを発揮されることを期待する。

テーマ案については、既に本保代表はじめ、専門分野の先生方に十分討議いただいたものであり、世界的な課題認識とともに、ここ京都が果たしていくべき役割をうまく組み入

れた内容になっていると感じるが、とりわけ「住民生活と観光との調和」については大きな関心をもっている。

昨年12月に京都市長に要望書として提出もしているが、いま京都では、インバウンドの急増によって市内の有名観光地への集中や交通渋滞・混雑が深刻化しており、観光振興と市民生活との調和をいかに図っていくかが大きな課題である。既に、京都市が時間、季節、場所の分散化を打ち出し、関係機関と連携して取り組みを進めているところであるが、旅行者がストレス無く快適に京都観光を楽しめる環境と、市民が仕事、家庭、地域活動など安心して過ごせる生活環境をいかに両立していくかについて、こうした会議の中で議論が深まり、新たな先進モデルを示すことにつながればと期待する。

○ 文化庁長官官房審議官 内藤 敏也 氏

近年は、文化財を核とした地域振興・観光振興等を通じて地域の活性化にも貢献することが期待されるなど、文化財をはじめとした文化に求められる役割への期待は益々増大している。

昨年度成立した文化芸術基本法においても、文化芸術に関する施策の推進にあたっては、観光等の関連分野の施策との連携が求められている。この改正の背景には、文化芸術が、それ自体の振興にとどまらず、観光やまちづくり、国際交流等、幅広い関連分野との連携を視野に入れた総合的な施策の展開を求められるようになったことがあげられる。また、保存と活用の両面から文化財の確実な継承を図ることにより、結果として、観光振興や地域振興に寄与することになると考え、先の国会で文化財保護法を改正した。

専門部会でも議論されていたが、日本は有形・無形の文化財をはじめ、文化を大事に継承してきたからこそ、その魅力が観光に繋がり、文化にとっても更なる進化につながるといった、相乗効果があったと考える。以上のことから、文化をしっかりと継承していくという観点を含む全体テーマ案には賛成である。

○ 京都府知事 西脇 隆俊 氏

テーマ案の「文化の継承と持続可能な社会に向けた観光の果たす役割」は、今回の会議のテーマとして大変ふさわしい。

観光・文化において、広域的な観点で考えることは重要である。外国人がいわゆるゴールデンルートから周辺の観光地に拡散する傾向にある中で、京都府が進める「海」「森」「お茶」「竹の里・乙訓」の「もうひとつの京都」エリアも合わせた広い意味での「京都」の魅力を発信することは観光客の環流により、持続可能な観光を実現していくことにつながると考える。

また、文化面でも、京都の食文化は、「海の京都」エリアの海の幸や「森の京都」エリアの山の幸があってこそのものであり、茶道は「お茶の京都」エリアとの関係抜きには語れないなど、1つの「文化」が広域的につながることが念頭に観光による文化の継承を考えていくべきと思われる。

世界的に見ても、文化芸術の豊富な観光都市であるベネチアやアムステルダム、バルセ

ロナなどで、いわゆるオーバーツーリズムに端を発した住民生活と観光との調和が問題となっていると聞いており、京都から持続可能な観光と文化のモデルを世界に向けて発信していければと考える。

○ 第8代ユネスコ事務局長 株式会社パソナグループ顧問 松浦 晃一郎 氏

専門部会の議論を経て作成された「2019年京都会議のテーマ案」は良くできている。文化の多様性が重要と考え、ユネスコ事務局長就任後、2001年に文化の多様性に関する世界宣言をまとめた。また、自分はユネスコを離れていたが、SDGs（教育に関する目標4）に文化の多様性が盛り込まれたのは、ユネスコが頑張ったからである。

したがって、テーマ案の説明中に「SDGsの達成に向け、各地域における文化継承」との表現があることは評価できる。京都だけについて見れば多様な文化ではないが、世界の多くの国が参加する会議であり、「各地域の」との表現からもそのことを念頭に置いていることは分かるが、それを全体のテーマ案の中でも明確にするために「多様な文化の継承」とすることが適切と考える。

なお、「教育・学びのあり方」について取り上げることも適切と考える。

○ 公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー理事長 村田 純一 氏

当財団は、財団名に「文化交流」という名称を冠している。全国に70以上存在するコンベンションビューローに、「文化」という名を冠しているのは京都だけである。このことから分かるように、京都はこれまでから文化と観光・コンベンションの融合・調和を図ってきた先進都市であると自負している。

特に文化振興の点では2008年から源氏物語千年紀を実施し、11月1日を古典の日とする法律制定に向けたオール京都での活動を行ってきた。日本国民あるいは京都市民にとって、これらの古典や文化に親しむ環境づくりによって、次世代への文化の継承に繋がり、ひいては自国、あるいは地元に対するシビックプライド（誇り）を醸成することに寄与し、さらには多くの人間が交流を行う観光資源の保全・活用に少なからず貢献してきたものと思われる。

観光と文化は密接に相関するものであり、加えて、人々の「美感」、感性を磨いていくことに繋がるものである。街の景観をきれいにする、という市民一人一人の思いは文化力によって培われるものであり、そのことがひいては都市のブランド力を高めていくものと考ええる。そして、観光の質が高まり、最終的には経済面での繁栄、クリエイティブな人材の交流によって伝統産業振興あるいは、革新的なハイテク産業の隆盛に繋がっていくのではないか。

いま、世界では様々な価値観の対立により多くの課題を抱えている。しかしながら、文化の継承をもって人類の普遍的な美意識や豊かな心を育み、観光という名の交流を図っていく事こそが、人類の相互理解を促し、課題解決に繋がっていく事になるのではないか。そのような観点から、京都という、まさに1000年以上の文化継承を持続してきた、世界でも稀な都市において、これらのテーマを識者の皆様にご議論頂き、その道筋を世界へ

向けて発信していくことは、世界の文化・観光の永続的な繁栄に繋がっていくものと期待しているところである。

○ 国土交通省近畿運輸局長 八木 一夫 氏

インバウンド好調な関西においては、更なる訪日旅客数の増加や消費額の拡大のためには様々な課題があると考ええる。

その一つとして、訪日外国人旅行者の急増により一部観光地において、交通渋滞や観光地の混雑などにより住民の生活環境に影響を及ぼしていることが挙げられ、住民の生活環境との調和を図った観光振興が重要な課題となっている。

また、ユネスコ世界文化遺産などについては、その国の文化を知っていただくために非常に重要であり「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」していくことが保存するためにも必要と考ええる。

近畿運輸局においては、これらの課題に取り組むことにより「持続可能な観光」を実現していくことが非常に重要であると考えており、世界各国においても共通の課題と思っている。

したがって、ご提案いただいているテーマである「文化の継承と持続可能な社会に向けた観光の果たす役割」とされることに賛同する。

以上